

決 算 関 係 書 類

自 2021 年 10 月 1 日
至 2022 年 9 月 30 日

事 業 報 告 書

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

剰 余 金 処 分 案

協同組合 オートサービス・インターナショナル

事業報告書

自 2021年10月 1日
至 2022年 9月30日

I 1 事業活動の概況に関する事項

当事業年度における国内経済は前事業年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延を繰り返してまいりましたが、2022年に入り新型コロナウイルス感染拡大による厳しい状況が緩和され、持ち直しの動きも見られ緩やかな回復基調となりました。そのような環境下での自動車関連業界の動向につきましては、世界的な半導体不足など部品調達難の影響で新車の生産台数が減少し、加えて中古車においても下取り車の流通量の減少により登録台数の低迷を招いております。カー用品関連におきましても原油や原材料価格の高騰などを受け小売価格改定の動きが顕著になり、厳しい市場環境におかれています。

そのような情勢の中、当組合におきましては、2022年2月の水際対策緩和により待機実習生の入国が可能となり、43名が4月より順次入国し待機状態は解消されました。その結果技能実習生の総数は期首の88名から期末の67名と21名の減少となりました。業績につきましては事業収益は46,398千円と大きく減少したものの、活動コスト、先行投資コストとも大幅な減少となり、経常損失は20,099千円となりました。

(1) 共同販売事業

①事業の概況

自動車部品、付属品の共同販売

②事業実績

自動車用品・部品の不在庫品販売等 0千円

(2) 実習生受入事業及び職業紹介事業

①事業の概況

外国人実習生の共同受入事業

②事業実績

第29,30,31期実習生

第29期生25名は2022年1月に修了し内18名は特定技能に移行、第30期生17名は5月に修了し内12名は特定技能に移行、第31期生20名は8月に修了し内13名は特定技能へ移行いたしました。

第33、34期生、PJ-ME1期生、35期実習生

第33期生10名は2022年4月(1年11ヶ月遅れ)、第34期生17名は6月(1年8ヶ月遅れ)、PJ-ME1期生4名は6月(11ヶ月遅れ)、第35期生12名は6月(9ヶ月遅れ)とそれぞれ入国を果たし、待機実習生は解消されました。

実習生受入事業収入 34,642千円

職業紹介事業収入 11,755千円

(3) 組合員のためにする特定技能外国人支援事業及び職業紹介に関する事業

①事業の概況

特定技能外国人の共同受入事業

②事業実績

本事業につきましては提携先に業務を移管いたしました。

特定技能外国人支援事業収入 0円

特定技能外国人紹介事業収入 0円

2 増資及び資金の借入その他の資金調達の状況

資金実績表

(単位:円)

資金運用実績		資金調達実績	
1	固定資産投資	1	増資 10,600,000
2	当期純損失 20,279,831	2	減価償却費 334,000
3	差引運転資金の増加	3	差引運転資金の減少 9,345,831
資金運用合計 20,279,831		資金調達合計 20,279,831	

3 設備投資の状況 該当ありません

4 業務提携等重要事項の概要 該当ありません

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:円)

項目	前期	前前期	前前前期
資産合計	52,909,211	59,943,306	48,356,731
純資産合計	43,353,830	41,817,847	30,098,636
事業収益合計	66,167,778	97,644,207	101,017,223
当期純利益金額	1,435,983	11,419,211	5,190,394

6 対処すべき重要な事項・組合の現状に関する重要な事項

当組合におきましては、2022年2月の水際対策緩和を契機に、新規の受入を積極的に実施するとともに、質の向上についても諸施策を実施することで、安定的に質の高い技能実習生を紹介できる体制を整える所存でございます。

II 運営組織の状況に関する重要事項

1 総会の開催状況

○通常総会

期日:2021年11月22日

場所:オートバックスセブン本社会議室

議案及び議決の内容

第1号議案 第16期事業報告及び決算関係書類承認の件

第2号議案 第17期事業計画(案)及び収支予算(案)並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

第3号議案 第17期借入金残高の最高限度決定の件

第4号議案 役員報酬決定の件

2 理事会の開催状況

○ 期日:2021年10月22日

場所:組合事務所

議案及び議決の内容

第1号議案 第16回 通常総会への提出議案について

3 委員会・部会等の開催状況 該当ありません

4 組合員数及び出資口数の増減

(1口:100,000円)

項目	前年度末	増加	減少	本年度末
組合員数	20名	0名	1名	19名
出資口数	96口	107口	1口	202口
出資総額	9,600,000円	10,700,000円	100,000円	20,200,000円

※既存組合員からの口数増加 ※合併による減少1名

5 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び役職上の地位及び担当

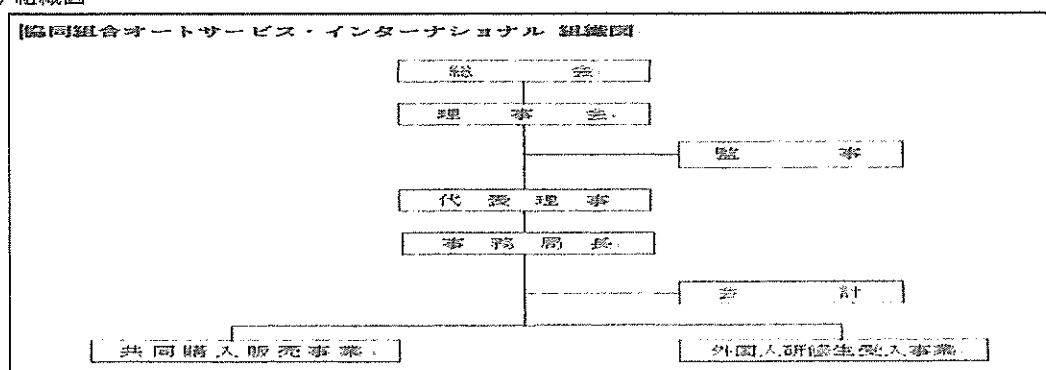
地位	氏名	担当
代表理事	森本 弘徳	
専務理事	関口 秀樹	
理事	一柳 昌利	
理事	山本 佳史	
理事	村山 文彦	
理事	藤原 伸一	
理事	佐々木 勝	
監事	大崎 和彦	

6 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	8名	-	4名	4名
平均年齢	34.8歳	-	-	39.3歳
平均勤続年数	2.8年	-	-	3.6年

(2) 組織図



(3) 組合と協力関係にある組合員が構成する組織の概要

該当ありません

7 施設の設置状況

該当ありません

8 重要な子会社

該当ありません

III その他組合の状況に関する重要な事項

該当ありません

財 産 目 録

2022年9月30日

(単位:円)

一 資産の部

I 流動資産			
1 現金及び預金			
(1) 現金		74,129	
(2) 預金 ①普通預金	千葉銀行旭支店	34,286,690	計 34,360,819
2 前払費用	実習生受入費用(36、37期生)	4,443,528	
	実習生受入費用(38期生)	151,800	
	その他	0	計 4,595,328
3 その他の短期資産			
(1) 立替金	セレクション時宿泊費立替	741,747	
	セレクション時航空券代立替	158,600	
	その他	22,600	計 922,947
(2) 仮払金	労働保険料	313,925	
	その他	78,950	計 392,875
(3) 未収入金	未収還付税金	1,269,054	計 1,269,054
4 貸倒引当金			0
流動資産計			41,541,023
II 固定資産			
1 有形固定資産			0
2 無形固定資産			
	ソフトウェア	278,334	計 278,334
3 その他の資産			
(1) 外部出資金	東京都中小企業団体中央会	10,000	
(2) 差入保証金・敷金	タイムズ24株式会社(カーシェアカード)	60,000	計 70,000
	その他の資産計		70,000
固定資産計			348,334
資産合計			41,889,357

二 負債の部

I 流動負債			
1 未払金			
(1) 未払金	(株)チェンゲロウス	1,966,969	
	(株)オートボックスセブン	53,724	
	その他(立替旅費他)	150,808	計 2,171,501
(2) 未払費用	税理士法人AMS	143,000	計 143,000
2 預り金	実習生復路航空券代預り金	4,142,743	
	特別日本語教育費	1,400,000	
	源泉所得税預り金	131,531	
	雇用保険	26,583	
	その他	20,000	計 5,720,857
3 未払法人税			
(1) 法人住民税・事業税	東京中央都税事務所	180,000	
(2) 国税	江東西税務署	0	計 180,000
流動負債計			8,215,358
II 固定負債			
固定負債計			0
負債合計			8,215,358

三 正味資産の部

I 正味資産			計 33,673,999
--------	--	--	--------------

貸 借 対 照 表

2022 年 9 月 30 日

(単位:円)

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	34,360,819	未払金	2,171,501
立替金	922,947	未払費用	143,000
前払費用	4,595,328	未払法人税等	180,000
未収入金	1,269,054	未払消費税等	
仮払金	392,875	預り金	5,720,857
流動資産計	41,541,023	流動負債計	8,215,358
II 固定資産		II 固定負債	0
有形固定資産		I (三 純資産の部)	
有形固定資産計	0	組合員資本	
無形固定資産	278,334	出資金	20,200,000
無形固定資産計		資本剰余金	
外部出資その他の資産	70,000	利益剰余金	
固定資産計	348,334	1 利益準備金	8,400,000
III 繰延資産		2 その他利益剰余金	
繰延資産計	0	法定繰越金	2,900,000
		特別積立金	10,700,000
		利益剰余金計	13,600,000
		当期未処分剰余金	
		当期純利益金額	△ 20,279,831
		前期繰越剰余金	11,753,830
		利益剰余金合計	△ 8,526,001
			33,673,999
		II 評価・換算差額	0
		純資産合計	33,673,999
資産合計	41,889,357	負債及び純資産合計	41,889,357

損 益 計 算 書

自 2021年10月1日
至 2022年9月30日

(単位:円)

経 常 損 益 の 部			
(三 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 事業費		I 事業収益	
共同販売売上原価		共同販売売上高	
共同購買売上原価		共同購買売上高	
実習生受入事業費	10,553,835	実習生受入事業収入	34,642,811
教育情報事業費	178,327	職業紹介事業収入	11,755,914
福利厚生事業費			
職業紹介事業費	18,349,917		
事業費計	<u>29,082,079</u>	事業収益計	<u>46,398,725</u>
(四 一般管理費の部)		(二 賦課金等収入の部)	
II 一般管理費		II 賦課金収入	
1 人件費		一般賦課金	2,650,000
職員給与手当	19,988,874	特別賦課金	
福利厚生費	3,873,931	賦課金収入計	<u>2,650,000</u>
2 業務費			
教育研究費	9,000		
通信費	869,720		
旅費交通費	806,975		
事務用品費	786,673		
関係団体負担金	103,000		
支払家賃	1,423,500		
支払手数料	14,969,465		
減価償却費	334,000		
雑費	<u>193,324</u>		
3 諸税負担金			
租税公課	4,000		
一般管理費計	<u>43,362,462</u>		
(六 事業外費用の部)		(五 事業外収益の部)	
III 事業外費用		III 事業外収入	
雑損失	6,416	受取利息	360
貸倒引当金繰入		雑収入	3,302,041
事業外費用計	<u>6,416</u>	事業外収入計	<u>3,302,401</u>
経常利益	<u>△ 20,099,831</u>		
(八 特別損失の部)		(七 特別利益の部)	
IV 特別損失		IV 特別利益	
特別損失計	0	特別利益計	0
税引前当期純利益金額	<u>△ 20,099,831</u>		
V 税等			
法人税・住民税及び事業税	180,000		
法人税等調整額			
税等合計	<u>180,000</u>		
当期純利益金額	<u>△ 20,279,831</u>		

剰 余 金 処 分 案

自 2021年10月1日
至 2022年9月30日

(単位:円)

I 当期末処分剰余金

1 当期純利益金額	△ 20,279,831
2 前期繰越剰余金	11,753,830

当期末処分剰余金計

△ 8,526,001

II 剰余金処分額

1 利益準備金	0
2 特別積立金(取り崩し)	△ 9,000,000
3 法定繰越金 (教育情報費用)	

剰余金処分額計

△ 9,000,000

III 次期繰越剰余金

473,999

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第17期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第28条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1 監査の方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

令和4年11月1日

協同組合オートサービス・インターナショナル

監 事 大崎 和彦



第18期 事業計画書(案)

2022年10月 1日から

2023年 9月30日まで

協同組合オートサービス・インターナショナル

I 事業計画

1. 自動車部分品・附属品の共同販売に関する事業

この事業は、組合員が引き取った自動車部品・用品(主として電装品・カーオーディオ等)を集め海外向けに販売する事により行う。

品 名	取扱数量	取扱金額	手数料率	受取手数料
中古自動車部分品 及び付属品	2 回	1, 000,000 円	30%	300,000 円

2. 消耗品等の共同購買に関する事業

この事業は、仕入価格の引下げ、取引条件の改善を図るため組合員の使用又は取引をする消耗品等を組合が共同して購買する事により行う。

《消耗品内訳》

取 扱 品 目	取 扱 金 額	手数料率	受 取 手 数 料
事務用品・ノベルティ等	100,000 円	10%	10,000 円

3. 外国人研修生・技能実習生の共同受入に関する事業

この事業は、出入国管理局の指針に基づく法的手続きにより外国人技能実習生の共同受入を行う。

(1) 共同受入事業費

項 目	支 出 額	備 考
監査・巡回指導費及び生活相談費用	8,400,000 円	旅費、通訳
労働問題処理費	630,000 円	トラブル相談
日本語教育支援に係る費用	400,000 円	受験促進費
コミュニケーション支援費用	430,000 円	
合 計	9,860,000 円	

(2) 共同受入事業収入

該当事業利用組合員から負担金として徴収する。

負担 年間総額 32,352,000 円 (1人当月平均額 37,444 円)

(3) 派遣元国(送出機関)

国名 フィリピン (Perpetual Help Placement Service International, Inc.)

4. 外国人技能実習生受入に係る職業紹介に関する事業

この事業は千葉労働局に下記内容での申請を行い、組合員に対して、外国人技能実習生の職業紹介を行う。

(1) 職業紹介事業の種類 有料職業紹介

(2) 認可日 平成 23 年 8 月 2 日

(3) 派遣元国(送出機関)

国名 フィリピン (Perpetual Help Placement Service International, Inc.)

(4) 職業紹介事業費

年間総額 27,090,000 円 (1人当月平均額 451,500 円)

(5) 職業紹介事業収入

年間総額 16,444,000 円 (1人当月平均額 274,066 円)

5. 組合員のためにする特定技能外国人支援事業

この事業は、特定技能所属機関として組合員が雇用する一定の専門性・技能を有する外国人材(1号特定技能外国人)に対して、職業生活上、日常生活上又は社会生活上の支援業務を行う。

(1) 支援を実施する特定産業分野及び国名

<特定産業分野> 自動車整備分野

<国名> フィリピン

(2) 支援業務実施体制に関する事項

① 支援業務を行う事務所の所在地

東京都江東区豊洲5-6-52 NBF 豊洲キャナルフロント

協同組合オートサービス・インターナショナル 事務所

② 支援責任者 藤村 勝

③ 支援担当者 高島藍彩

④ 通 訳 高島藍彩(英語)、
宮下絵理香(タガログ語)

(3) 支援業務の内容及び実施方法に関する事項

外国人材(1号特定技能外国人)に対し、「特定技能基準省令」及び「1号特定技能外国人支援に関する運用要領(法務省)」に基づき以下の支援業務を実施する。
 なお、実施に当たり、外国人材(1号特定技能外国人)及び特定技能所属機関(組合員)からの要望事項を確認し実施する。

- ① 事前ガイダンスの提供(対面又はテレビ電話、インターネットによるビデオ電話など)
- ② 出入国する際の送迎
- ③ 適切な住居の確保に係る支援
- ④ 生活に必要な契約に係る支援
- ⑤ 生活オリエンテーションの実施
- ⑥ 日本語学習の機会の提供
- ⑦ 相談又は苦情への対応
- ⑧ 日本人との交流促進に係る支援
- ⑨ 特定技能外国人の責めに帰すべき事由によらないで特定技能契約を解除される場合の転職支援
- ⑩ 定期的な面談の実施、行政機関への通報

(4)事業経費明細

収支予算書を参照

6. 特定技能外国人に係る職業紹介に関する事業

この事業は、厚生労働大臣に対して職業安定法に基づく職業紹介事業の許可を取得し、外国人(1号特定技能外国人)と組合に対して求人申込みをした特定技能所属機関(組合員)との間における雇用関係の成立をあっせんすることにより行う。なお、募集・採用等に係る費用(実費)を徴収する。また、職業紹介責任者講習を受講した組合職員を職業紹介責任者として配置する。

(1)許可番号

19登-000872

(2)職業紹介計画

特 定 産 業 分 野	取 扱 職 種 名	相 手 国	年間有効求職者見込数
自 動 車 整 備 分 野	自動車整備	フィリピン	0 人

(3)職業紹介責任者

藤村 勝

(4)職業紹介の業務に従事する者の数

1 人

(5)事業経費明細

収支予算書を参照

7. 教育情報に関する事業

組合員の事業に関する経営管理及び技術の改善向上を図るための研修会並びに情報の収集提供を行う。

	開催回数（年間）	事業費
理事情報交換会	3回	550,000 円
合 計		550,000 円

8. 福利厚生に関する事業

組合員のための慶弔見舞を行う。

	事業費
慶 弔 見 舞	30,000 円

Ⅱ 諸会議の開催

1. 総会 2022 年 11 月 22 日
2. 理事会 必要に応じて開催

第18期 収支予算書(案)

2022年10月 1日から

2023年 9月30日まで

協同組合オートサービス・インターナショナル

(収 入)

(円)

科 目	金 額	摘 要
I. 事業収入	(49,896,000)	
共同販売売上高	1,000,000	別添次年度事業計画書参照
共同購買売上高	100,000	"
実習生受入事業収入	32,352,000	"
職業紹介事業収入	16,444,000	"
特定技能外国人支援事業収入	0	予定なし
特定技能外国人紹介事業収入	0	予定なし
II. 賦課金収入	(2,640,000)	
教育情報賦課金		
一般賦課金	2,640,000	組合員1法人年間12万円
特別賦課金		
III. 事業外収入	(5,401,000)	
雑収入	5,401,000	
賛助会員会費収入		
IV 積立金取崩し	(0)	
組合積立金		
利益準備金		
合 計	57,937,000	

(支 出)

(円)

科 目	金 額	摘 要
I. 事業費	(38,320,000)	
共同販売売上原価	700,000	別添次年度事業計画書参照
共同購買売上原価	90,000	"
実習生受入事業費	9,860,000	"
教育情報事業費	550,000	"
福利厚生事業費	30,000	"
職業紹介事業費	27,090,000	"
II. 一般管理費	(45,617,000)	
職員給与手当	19,079,000	
福利厚生費	3,775,000	
人事募集費	1,000,000	
旅費交通費	876,000	
通信費	924,000	事務所関係ネットワーク等通信費
事務用品費	792,000	
関係団体負担金	106,000	東京都中小企業団体中央会
支払家賃	1,320,000	事務所家賃
水道光熱費		
支払手数料	17,577,000	各種事務処理、運営に関する業務委託費
租税公課	12,000	在留資格変更印紙代他
雑費	156,000	
III. 事業外費用	(0)	
雑損失		
IV. 欠損金	-26,000,000	
合 計	57,937,000	

第 3 号議案 第 18 期借入金残高の最高限度決定の件

→ 原則として本年度借入金を行いません。

第 4 号議案 役員報酬決定の件

→ 原則として本年度役員報酬は支給しません。

第 5 号議案 理事及び監事選挙の件

→ 役員の改選案

旧	新
理事 森本 弘徳	理事 森本 弘徳
理事 関口 秀樹	理事 関口 秀樹
理事 一柳 昌利	理事 一柳 昌利
理事 山本 佳史	理事 山本 佳史
理事 村山 文彦	理事 村山 文彦
理事 藤原 伸一	理事 藤原 伸一
理事 佐々木 勝	理事 佐々木 勝
監事 大崎 和彦	監事 湊川 満也

※ 代表理事：森本 弘徳(予定)

※ 専務理事：関口 秀樹(予定)

以上